



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 礼仁
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CF0財務部長 (氏名) 長野 正毅 TEL 092-412-0711
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	256,297	6.9	3,480	47.0	3,511	27.0	1,466	53.0
2025年3月期第1四半期	239,760	58.1	2,366	△27.6	2,765	△21.4	958	△55.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,234百万円(1,174.5%) 2025年3月期第1四半期 175百万円(△94.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	52.88	—
2025年3月期第1四半期	34.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	391,996	91,887	22.8
2025年3月期	399,360	91,654	22.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 89,323百万円 2025年3月期 89,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500,000	4.2	6,500	8.2	7,000	△7.5	3,500	△16.6	126.23
通期	1,060,000	5.3	19,000	20.4	20,000	13.8	10,000	17.1	360.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	27,726,852株	2025年3月期	27,726,852株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	612株	2025年3月期	600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	27,726,244株	2025年3月期1Q	27,686,426株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 [添付資料] P. 3 [1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明] をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調が続きました。4月に開幕した大阪・関西万博も追い風となり、国内観光客やインバウンドが増加し、外食産業を中心に需要が堅調に推移いたしました。一方で、米国の通商政策の動向や不安定な国際情勢、変動の激しい株式・為替相場、人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇を受けて消費者の生活防衛意識・節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めるとともに、中期経営計画「Progress Go'25」で掲げた基本戦略(「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」)や投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,562億97百万円(前年同四半期比6.9%増)となり、165億37百万円の増収となりました。

利益面におきましては、販売面における競争の激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、経常利益は35億11百万円(前年同四半期比27.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億66百万円(前年同四半期比53.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

食品関連事業におきましては、物価上昇が続く中、消費者の生活防衛意識がより高まっており、販売面における同業他社との競争が激化しております。また、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、インバウンド需要が引き続き好調に推移し、外食産業を中心に需要が堅調に推移していることに加え、昨年10月に稼働を開始した福岡市東区のコンビニ向け弁当工場の稼働率が徐々に改善しております。

この結果、売上高は1,972億77百万円(前年同四半期比7.3%増)となり、セグメント営業利益は23億54百万円(前年同四半期比27.6%増)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連事業におきましては、国内観光客およびインバウンド需要の増加により土産物や外食需要が好調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。また、米穀関連は備蓄米放出もありましたが、依然原料不足による価格高騰が続いております。

飼料畜産関連事業におきましては、穀物相場下落に伴い主力商品である配合飼料の価格が低下いたしました。技術指導、経営支援などの機能を発揮することにより、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。また、昨年の鳥インフルエンザ発生の影響で鶏卵不足状態が続いており、さらに連日の猛暑によるニワトリの夏バテにより卵価は前年同時期を上回っております。

この結果、売上高は302億38百万円(前年同四半期比7.4%増)となり、セグメント営業利益は9億93百万円(前年同四半期比69.0%増)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りした株式会社不動産のおおさわなどの子会社業績が寄与いたしました。資材価格や物流費の高騰に伴う住宅価格の上昇、住宅ローン金利の上昇といった要因から住宅取得希望者の購入意欲低下が見られたことに加え、本年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に起こった「駆け込み着工」の影響で、新設住宅着工戸数が4月以降大きく減少しております。このような環境の下、プレカットを受注した物件に対する木材・建材のトータル提案を強化し、グループシナジーの発揮に努めました。

この結果、売上高は231億11百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、セグメント営業利益は3億11百万円（前年同四半期比97.5%増）となりました。

(その他)

レンタカー事業におきましては、訪日外国人が前年を上回るなど需要が拡大する一方で、低価格帯の事業者の新規参入が増加し、価格競争が激化しております。

運送事業におきましては、運送業界における深刻な人手不足、燃料価格の高騰など厳しい環境が続いておりますが、物流品質の向上や業務の効率化に積極的に取り組むことで業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、56億69百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、セグメント営業利益は2億78百万円（前年同四半期比148.1%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ73億64百万円減少し、3,919億96百万円となりました。主な要因は、「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少額65億36百万円、「仕掛販売用不動産」の増加額23億1百万円及び「流動資産その他」の減少額34億73百万円によるものです。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ75億97百万円減少し、3,001億8百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少額49億11百万円、「短期借入金」の増加額26億40百万円、「未払法人税等」の減少額26億4百万円及び「長期借入金」の減少額29億48百万円によるものです。

また、純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し、918億87百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の減少額4億74百万円及び「その他有価証券評価差額金」の増加額7億20百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,992	42,370
受取手形、売掛金及び契約資産	93,988	87,451
電子記録債権	2,288	2,350
商品及び製品	26,337	27,151
仕掛品	1,059	1,047
未成工事支出金	153	218
原材料及び貯蔵品	3,233	3,066
販売用不動産	4,466	5,885
仕掛販売用不動産	9,626	11,928
その他	22,277	18,803
貸倒引当金	△1,144	△1,180
流動資産合計	206,280	199,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,982	45,843
土地	48,920	48,360
その他（純額）	20,623	21,243
有形固定資産合計	116,526	115,446
無形固定資産		
ソフトウェア	1,798	1,954
のれん	37,123	35,982
その他	3,943	4,195
無形固定資産合計	42,866	42,132
投資その他の資産		
投資有価証券	20,238	21,784
退職給付に係る資産	2,547	2,573
その他	11,501	11,582
貸倒引当金	△600	△618
投資その他の資産合計	33,687	35,322
固定資産合計	193,079	192,902
資産合計	399,360	391,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,146	120,234
電子記録債務	8,151	8,159
短期借入金	22,534	25,175
1年内償還予定の社債	303	293
1年内返済予定の長期借入金	16,237	15,797
未払法人税等	4,674	2,070
契約負債	555	683
賞与引当金	3,056	1,548
その他	27,932	30,327
流動負債合計	208,593	204,291
固定負債		
社債	369	324
長期借入金	74,544	71,596
役員退職慰労引当金	793	771
退職給付に係る負債	1,752	1,802
資産除去債務	1,035	1,001
その他	20,616	20,320
固定負債合計	99,112	95,817
負債合計	307,705	300,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,224	9,224
資本剰余金	1,581	1,590
利益剰余金	71,258	70,783
自己株式	△1	△1
株主資本合計	82,063	81,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,579	7,300
為替換算調整勘定	△180	△217
退職給付に係る調整累計額	698	643
その他の包括利益累計額合計	7,098	7,725
非支配株主持分	2,493	2,563
純資産合計	91,654	91,887
負債純資産合計	399,360	391,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	239,760	256,297
売上原価	211,368	225,104
売上総利益	28,392	31,192
販売費及び一般管理費	26,025	27,712
営業利益	2,366	3,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	126
仕入割引	20	22
為替差益	201	-
その他	425	485
営業外収益合計	751	633
営業外費用		
支払利息	193	320
持分法による投資損失	57	30
為替差損	-	156
貸倒引当金繰入額	24	5
その他	77	88
営業外費用合計	352	602
経常利益	2,765	3,511
特別利益		
固定資産売却益	3	9
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
減損損失	7	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	2,754	3,520
法人税、住民税及び事業税	2,074	1,999
法人税等調整額	△530	△78
法人税等合計	1,543	1,920
四半期純利益	1,210	1,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	252	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	958	1,466

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,210	1,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,025	718
為替換算調整勘定	10	△37
退職給付に係る調整額	△26	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
その他の包括利益合計	△1,035	634
四半期包括利益	175	2,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98	2,093
非支配株主に係る四半期包括利益	273	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	183,932	28,162	22,132	234,227	5,532	239,760	—	239,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	227	142	377	1,863	2,240	△2,240	—
計	183,940	28,389	22,274	234,605	7,396	242,001	△2,240	239,760
セグメント利益	1,844	587	157	2,589	112	2,702	△335	2,366

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△335百万円には、セグメント間取引消去768百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,103百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	197,277	30,238	23,111	250,628	5,669	256,297	—	256,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	341	383	749	2,001	2,751	△2,751	—
計	197,302	30,579	23,495	251,377	7,671	259,048	△2,751	256,297
セグメント利益	2,354	993	311	3,659	278	3,937	△457	3,480

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△457百万円には、セグメント間取引消去784百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,700百万円	1,879百万円
のれんの償却額	1,218 "	1,141 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。